

令和元年度

宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見書

2 宇 監 査 第 122 号

令和 2 年 9 月 23 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	鳥居 進

令和元年度宇治市公共下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和元年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第2 審査の期間

令和2年6月25日から同年8月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和元年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和元年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	185,472	186,657	△ 1,185	99.4
全体計画区域内人口(人)	184,282	185,483	△ 1,201	99.4
処理区域内人口(人)	176,656	176,700	△ 44	100.0
下水道整備率(%)	95.9	95.3	0.6	100.6
管渠延長(m)	534,771	526,452	8,319	101.6
処理区域内戸数(戸)	74,690	73,506	1,184	101.6
水洗化(接続)戸数(戸)	62,008	60,941	1,067	101.8
戸数水洗化(接続)率(%)	83.0	82.9	0.1	100.1
年間流入下水量(千 m^3)	18,812	17,847	965	105.4
年間有収水量(千 m^3)	16,304	16,137	167	101.0
有収率(%)	86.7	90.4	△ 3.7	95.9
職員数(人)	52	52	0	100.0

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び非常勤職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

水洗化(接続)戸数は6万2,008戸となり、前年度に比べ1,067戸(1.8%)増加し、処理区域内人口は17万6,656人で、前年度に比べ44人(0.0%)減少している。

戸数水洗化(接続)率は83.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

年間流入下水量は1,881万2千 m^3 で、前年度に比べ96万5千 m^3 (5.4%)増加している。

年間有収水量は1,630万4千 m^3 で、前年度に比べ16万7千 m^3 (1.0%)増加している。

有収率は86.7%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度
使用料単価 (A)	163.37	163.33	163.21
処理原価 (B)	182.10	183.76	185.68
利 益 (A-B)	△ 18.73	△ 20.43	△ 22.47
経費回収率 (A/B×100)	89.7	88.9	87.9

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

処理原価＝汚水処理費{維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)}÷年間有収水量

使用料単価は 163 円 37 銭で、前年度に比べ 4 銭(0.0%)増加している。処理原価は 182 円 10 銭で、前年度に比べ 1 円 66 銭(0.9%)減少している。

この結果、差損が 18 円 73 銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ 1 円 70 銭減少し、経費回収率は 89.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和元年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営業収益	2,959,370,000	2,967,083,299	7,713,299	100.3
	下水道使用料	2,881,139,000	2,894,474,138	13,335,138	100.5
	雨水処理負担金	76,856,000	71,488,000	△ 5,368,000	93.0
	その他営業収益	1,375,000	1,121,161	△ 253,839	81.5
	営業外収益	2,483,934,000	2,390,359,655	△ 93,574,345	96.2
	受取利息及び配当金	3,000	3,816	816	127.2
	他会計補助金	781,940,000	710,093,000	△ 71,847,000	90.8
	補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	長期前受金戻入	1,680,953,000	1,653,938,612	△ 27,014,388	98.4
	消費税及び消費税還付金	0	16,750,097	16,750,097	—
	雑収益	20,038,000	9,574,130	△ 10,463,870	47.8
	特別利益	0	228,859	228,859	—
	過年度損益修正益	0	228,859	228,859	—
	収入合計	5,443,304,000	5,357,671,813	△ 85,632,187	98.4
	前年度収入合計	5,432,060,000	5,325,006,048	△ 107,053,952	98.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 230,896,683 円を含む。

収益的収入は予算額 54 億 4,330 万 4 千円に対し、決算額 53 億 5,767 万 1 千円で、収入率は 98.4%となっている。決算額は前年度に比べ 3,266 万 5 千円(0.6%)増加し、収入率は 0.4 ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
収	営業費用	4,601,502,000	4,499,144,418	97.8	0	102,357,582
	管渠維持管理費	90,823,380	90,681,161	99.8	0	142,219
	ポンプ場等(雨水) 維持管理費	27,788,000	25,494,093	91.7	0	2,293,907
	処理場維持管理費	323,195,000	313,894,565	97.1	0	9,300,435
	流域下水道維持管 理費	618,696,620	611,297,412	98.8	0	7,399,208
	下水道普及費	29,645,000	13,920,371	47.0	0	15,724,629
益	特定環境保全公共 下水道維持管理費	2,451,000	1,839,901	75.1	0	611,099
	総係費	381,557,000	370,036,682	97.0	0	11,520,318
的	減価償却費	3,126,820,000	3,071,462,945	98.2	0	55,357,055
	資産減耗費	526,000	517,288	98.3	0	8,712
	営業外費用	722,285,000	677,755,191	93.8	0	44,529,809
	支払利息及び企業 債取扱諸費	682,170,156	677,640,347	99.3	0	4,529,809
支	消費税及び地方消 費税	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000
	雑支出	114,844	114,844	100.0	0	0
出	特別損失	10,700,000	5,254,103	49.1	0	5,445,897
	過年度損益修正損	10,700,000	5,254,103	49.1	0	5,445,897
	予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	5,338,487,000	5,182,153,712	97.1	0	156,333,288
	前年度支出合計	5,331,496,000	5,192,671,660	97.4	0	138,824,340

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税97,014,634円を含む。

収益的支出は予算額53億3,848万7千円に対し、決算額51億8,215万3千円で、執行率は97.1%となっている。決算額は前年度に比べ1,051万7千円(0.2%)減少し、執行率は0.3ポイント低下している。不用額は1億5,633万3千円で、予算額に対する割合は2.9%となっており、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和元年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	4,417,900,000	2,364,600,000	△ 2,053,300,000	53.5
	国 庫 補 助 金	2,204,359,000	1,184,952,000	△ 1,019,407,000	53.8
	他 会 計 出 資 金	563,513,000	536,560,000	△ 26,953,000	95.2
	他 会 計 補 助 金	243,919,000	279,815,000	35,896,000	114.7
	負 担 金 等	0	0	0	—
	その他資本的収入	170,000	1,072,099	902,099	630.6
	収 入 合 計	7,429,861,000	4,366,999,099	△ 3,062,861,901	58.8
	前年度収入合計	6,439,383,000	3,798,756,943	△ 2,640,626,057	59.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 82,000 円を含む。

資本的収入は予算額 74 億 2,986 万 1 千円に対し、決算額 43 億 6,699 万 9 千円、収入率は 58.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	6,827,264,000	3,687,768,933	54.0	2,567,000,000	572,495,067
	企 業 債 償 還 金	2,195,828,000	2,195,827,566	100.0	0	434
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	9,027,092,000	5,883,596,499	65.2	2,567,000,000	576,495,501
	前年度支出合計	8,149,769,000	5,386,020,814	66.1	2,274,000,000	489,748,186

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 265,020,408 円を含む。

資本的支出は予算額90億2,709万2千円に対し、決算額58億8,359万6千円、執行率は65.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。不用額は5億7,649万5千円で、予算額に対する割合は6.4%となっており、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費19億3,044万9千円、管渠等(雨水)建設費7億4,230万4千円、処理場建設費8億5,707万5千円、流域下水道建設費1億5,793万9千円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、前年度に比べ1億6,877万2千円増加し、419億9,866万2千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額15億1,659万7千円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,837万9千円、過年度分損益勘定留保資金1億2,242万9千円並びに当年度分損益勘定留保資金12億3,578万8千円で補填されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和元年度の経営成績は、総収益51億1,002万5千円に対し、総費用は50億9,277万2千円で、収支差引き1,725万2千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は100.3%となっている。平成29年度を基準に推移をみると、総収益は0.6%、総費用は0.5%増加し、総収益対総費用比率は同率となっている。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (下水道事業収益)			総費用 (下水道事業費用)			純利益	総収益 対 総費用 比率
	金額	すう勢 比率	対前年 度比	金額	すう勢 比率	対前年 度比		
元年度	5,110,025,033	100.6	99.9	5,092,772,078	100.5	100.0	17,252,955	100.3
30年度	5,114,245,635	100.7	100.7	5,094,543,220	100.6	100.6	19,702,415	100.4
29年度	5,081,055,747	100.0	97.6	5,066,079,873	100.0	98.3	14,975,874	100.3

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

令和元年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比
下水道事業収益 (ア)	5,110,025,033	5,114,245,635	△ 4,220,602	99.9
営業収益	2,736,203,550	2,704,341,258	31,862,292	101.2
営業外収益	2,373,609,558	2,409,137,477	△ 35,527,919	98.5
特別利益	211,925	766,900	△ 554,975	27.6
下水道事業費用 (イ)	5,092,772,078	5,094,543,220	△ 1,771,142	100.0
営業費用	4,402,518,855	4,362,097,239	40,421,616	100.9
営業外費用	685,443,818	726,098,794	△ 40,654,976	94.4
特別損失	4,809,405	6,347,187	△ 1,537,782	75.8
差引額 (ア)－(イ)	17,252,955	19,702,415	△ 2,449,460	87.6

総収益 51 億 1,002 万 5 千円の内訳は、営業収益 27 億 3,620 万 3 千円(53.5%)、営業外収益 23 億 7,360 万 9 千円(46.5%)、特別利益 21 万 1 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ 3,186 万 2 千円(1.2%)増加している。その構成比率をみると、下水道使用料 97.3%、雨水処理負担金 2.6%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 3,552 万 7 千円(1.5%)減少している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 29.9%、長期前受金戻入 69.7%、雑収益 0.4%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 55 万 4 千円(72.4%)減少している。

総費用 50 億 9,277 万 2 千円の内訳は、営業費用 44 億 251 万 8 千円(86.4%)、営業外費用 6 億 8,544 万 3 千円(13.5%)、特別損失 480 万 9 千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 4,042 万 1 千円(0.9%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 4,065 万 4 千円(5.6%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 153 万 7 千円(24.2%)減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	元年度		30年度		増減 (A)－(B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	204,759,312	4.0	193,045,771	3.8	11,713,541	106.1
委 託 料	224,129,020	4.4	220,590,784	4.3	3,538,236	101.6
修 繕 費	21,804,700	0.4	22,043,390	0.4	△ 238,690	98.9
工 事 請 負 費	78,166,087	1.5	115,931,632	2.3	△ 37,765,545	67.4
動 力 費	62,146,436	1.2	67,170,640	1.3	△ 5,024,204	92.5
負 担 金	708,868,650	13.9	663,798,881	13.0	45,069,769	106.8
減 価 償 却 費	3,071,462,945	60.3	3,046,372,869	59.8	25,090,076	100.8
企 業 債 利 息	671,954,872	13.2	712,738,027	14.0	△ 40,783,155	94.3
そ の 他	49,480,056	1.0	52,851,226	1.0	△ 3,371,170	93.6
計	5,092,772,078	100.0	5,094,543,220	100.0	△ 1,771,142	100.0

前年度より増加した主なものは、負担金4,506万9千円(6.8%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息4,078万3千円(5.7%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和元年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
資産合計	94,657,000,312	94,460,050,472	196,949,840	100.2
固定資産	93,064,944,250	92,664,577,002	400,367,248	100.4
流動資産	1,592,056,062	1,795,473,470	△ 203,417,408	88.7
負債・資本合計	94,657,000,312	94,460,050,472	196,949,840	100.2
負債合計	85,038,117,660	85,394,980,775	△ 356,863,115	99.6
固定負債	39,789,639,126	39,634,062,605	155,576,521	100.4
流動負債	3,601,924,318	3,868,871,979	△ 266,947,661	93.1
繰延収益	41,646,554,216	41,892,046,191	△ 245,491,975	99.4
資本合計	9,618,882,652	9,065,069,697	553,812,955	106.1
資本金	7,486,235,813	6,949,675,813	536,560,000	107.7
剰余金	2,132,646,839	2,115,393,884	17,252,955	100.8
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	100.0
利益剰余金	△ 44,419,277	△ 61,672,232	17,252,955	72.0

資産の総額は946億5,700万円で、前年度に比べ1億9,694万9千円(0.2%)増加している。資産の構成比率は、固定資産98.3%、流動資産1.7%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は930億6,494万4千円で、前年度に比べ4億36万7千円(0.4%)増加している。

流動資産は15億9,205万6千円で、前年度に比べ2億341万7千円(11.3%)減少している。

負債の総額は、850億3,811万7千円で、前年度に比べ3億5,686万3千円(0.4%)減少している。負債の構成比率は、固定負債46.8%、流動負債4.2%、繰延収益49.0%となっている。

固定負債は、その全額が企業債397億8,963万9千円で、前年度に比べ1億5,557万6千円(0.4%)増加している。

流動負債は36億192万4千円で、前年度に比べ2億6,694万7千円(6.9%)減少している。繰延収益は416億4,655万4千円で、前年度に比べ2億4,549万1千円(0.6%)減少している。

資本の総額は96億1,888万2千円で、前年度に比べ5億5,381万2千円(6.1%)増加している。
資本の構成比率は、資本金77.8%、剰余金22.2%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金となっている。資本剰余金は21億7,706万6千円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は4,441万9千円の欠損となっている。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	54.2	53.9	53.7	自己資本構成比率は、自己資本が総資本(負債・資本合計)に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.3	102.2	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流 動 比 率	44.2	46.4	48.0	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍(200%)以上あることが望ましいとされている。
負 債 比 率	84.6	85.4	86.2	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	62.2	62.0	61.8	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から経営の安定性を示すものである。当年度は54.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。当年度は102.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものである。当年度は44.2%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。当年度は84.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は62.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

総括意見

第6 総括意見

公共下水道は、快適な生活環境への改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市基盤であり、市の下水道整備事業は、昭和52年度の着手以降、整備完了に向けて計画的に進められている。一方、設備の老朽化に伴う更新経費の増大、水需要の逡減や人口減少に伴う下水道使用料収入の伸び悩み等、下水道事業を巡る経営環境はこの間大きく変化してきた。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は95.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加している。汚水処理区域内人口は17万6,656人となり、前年度に比べ44人(0.0%)減少している。人口減少により、下水道整備が進んでも汚水処理区域内人口は減少するという逆転現象が生じている。

戸数水洗化(接続)率は83.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加している。施設建設に要した経費回収のため、供用開始後年数が短い地域においても戸数水洗化(接続)率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は86.7%となり、前年度に比べ3.7ポイント減少している。これは平成27年度に地方公営企業会計に移行して以降、最低の数値である。有収率の向上は事業の効率的な運営に重要であることから、早急に数値減少の原因を究明し、適切な対策を講じられたい。

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益51億1,002万5千円に対し総費用は50億9,277万2千円で、純利益は1,725万2千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ422万円減少している。これは他会計補助金等の減少によるものである。

総費用も前年度と比べ177万1千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費等の減少によるものである。

有収水量1^m当たりの収支比較では、使用料単価163円37銭に対し処理原価が182円10銭と、18円73銭の費用超過となっているが、1^m当たりの差損は前年度に比べ1円70銭改善している。引続き、改善に努められたい。

資本的収支では、資本的収入は43億6,699万9千円と前年度に比べ5億6,824万2千円増加し、資本的支出は58億8,359万6千円と前年度に比べ4億9,757万5千円増加した。15億1,659万7千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが23億6,460万円、償還高が21億9,582万7千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は419億9,866万2千円と、前年度より1億6,877万2千円増加した。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等をみると、流動比率が44.2%で前年度に比べ2.2ポイント低下しているなど、厳しい数値となっている。これは、当市の公共下水道が今なお整備の途上にあり多額の設備投資及び公債費の償還を行っていることが要因となっ

ており、今後も整備完了までの間、厳しい経営状況が続くものと思われる。また、整備完了後も老朽化設備の維持管理や更新等に多額の投資が必要となることから、引き続き効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、更なる下水道使用料収入確保のため戸数水洗化(接続)率の向上に向けた取組みを強化するとともに、より一層の経営効率化やコスト縮減に努め、財務体質の改善と経営基盤の強化を図られたい。

公共下水道事業は、市民生活に欠かせないサービスを提供する重要な役割を果たすものであり、計画的な企業経営の下、将来にわたり事業の安定運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	134
第 2 表	損益計算書構成比率・すう勢比率表	136
第 3 表	費用使途別比率表	138
第 4 表	費用節別比率表	140
第 5 表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表	142
第 6 表	経営分析表	144
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	146

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業収益	5,443,304,000	100.0	100.0	5,357,671,813	100.0	100.0	98.4	98.0
営 業 収 益	2,959,370,000	54.4	53.2	2,967,083,299	55.4	54.7	100.3	100.9
営業外収益	2,483,934,000	45.6	46.8	2,390,359,655	44.6	45.2	96.2	94.8
特 別 利 益	0	0.0	0.0	228,859	0.0	0.0	—	—

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業費用	5,338,487,000	100.0	100.0	5,182,153,712	100.0	100.0	97.1	97.4
営 業 費 用	4,601,502,000	86.2	85.6	4,499,144,418	86.8	85.7	97.8	97.5
営業外費用	722,285,000	13.5	14.2	677,755,191	13.1	14.2	93.8	97.7
特 別 損 失	10,700,000	0.2	0.2	5,254,103	0.1	0.1	49.1	71.4
予 備 費	4,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	7,429,861,000	100.0	100.0	4,366,999,099	100.0	100.0	58.8	59.0
企 業 債	4,417,900,000	59.5	62.5	2,364,600,000	54.1	53.9	53.5	50.9
国庫補助金	2,204,359,000	29.7	27.4	1,184,952,000	27.1	26.7	53.8	57.6
他会計出資金	563,513,000	7.6	6.1	536,560,000	12.3	10.4	95.2	101.3
他会計補助金	243,919,000	3.3	4.1	279,815,000	6.4	7.9	114.7	112.9
負 担 金 等	0	0.0	0.0	0	—	1.2	—	—
その他資本的 収 入	170,000	0.0	0.0	1,072,099	0.0	0.0	630.6	100.2

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	9,027,092,000	100.0	100.0	5,883,596,499	100.0	100.0	65.2	66.1
建設改良費	6,827,264,000	75.6	73.9	3,687,768,933	62.7	60.5	54.0	54.2
企業債償還金	2,195,828,000	24.3	26.1	2,195,827,566	37.3	39.5	100.0	100.0
予 備 費	4,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借	方					
	科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
			元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営 業 費 用	4,402,518,855	86.4	85.6	102.6	101.7	
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	83,506,733	1.6	1.7	100.5	104.0	
(2) ポンプ場等(雨水)維持 管 理 費	23,376,491	0.5	0.4	104.9	101.9	
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	288,049,352	5.7	5.3	112.8	106.7	
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	560,909,865	11.0	10.4	104.6	99.1	
(5) 下 水 道 普 及 費	13,553,707	0.3	0.3	74.3	80.7	
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費	1,693,440	0.0	1.0	19.7	600.3	
(7) 総 係 費	359,449,034	7.1	6.5	108.7	100.8	
(8) 減 価 償 却 費	3,071,462,945	60.3	59.8	101.2	100.3	
(9) 資 産 減 耗 費	517,288	0.0	0.1	13.3	677.3	
2. 営 業 外 費 用	685,443,818	13.5	14.3	89.5	94.8	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	677,640,347	13.3	14.1	89.1	94.8	
(2) 雑 支 出	7,803,471	0.2	0.1	156.0	107.2	
3. 特 別 損 失	4,809,405	0.1	0.1	52.3	69.0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,809,405	0.1	0.1	52.3	69.0	
計	5,092,772,078	100.0	100.0	100.5	100.6	
当 年 度 純 利 益	17,252,955	—	—	39.4	131.6	
合計	5,110,025,033	—	—	—	—	

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営 業 収 益	2,736,203,550	53.5	52.9	103.2	102.0
(1) 下 水 道 使 用 料	2,663,602,623	52.1	51.5	102.8	101.7
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	71,488,000	1.4	1.3	120.5	114.9
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,112,927	0.0	0.0	294.2	113.6
2. 営 業 外 収 益	2,373,609,558	46.5	47.1	97.7	99.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,816	0.0	0.0	134.7	134.4
(2) 他 会 計 補 助 金	710,093,000	13.9	14.6	92.9	97.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,653,938,612	32.4	32.3	100.2	100.0
(4) 雑 収 益	9,574,130	0.2	0.2	69.4	71.5
3. 特 別 利 益	211,925	0.0	0.0	36.7	132.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	211,925	0.0	0.0	36.7	132.8
計	5,110,025,033	100.0	100.0	100.6	100.7
合計	5,110,025,033	—	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		元年度	30年度		
1. 営 業 費 用	204,759,312	100.0	100.0	106.1	4,197,759,543
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					83,506,733
(2) ポ ン プ 場 等 (雨 水) 維 持 管 理 費					23,376,491
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					288,049,352
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費					560,909,865
(5) 下 水 道 普 及 費					13,553,707
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費					1,693,440
(7) 総 係 費	204,759,312	100.0	100.0	106.1	154,689,722
(8) 減 価 償 却 費					3,071,462,945
(9) 資 産 減 耗 費					517,288
2. 営 業 外 費 用					685,443,818
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					677,640,347
(2) 雑 支 出					7,803,471
3. 特 別 損 失					4,809,405
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					4,809,405
計	204,759,312	100.0	100.0	106.1	4,888,012,766

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
元年度	30年度			元年度	30年度	
85.9	85.1	100.7	4,402,518,855	86.4	85.6	100.9
1.7	1.8	96.6	83,506,733	1.6	1.7	96.6
0.5	0.5	103.0	23,376,491	0.5	0.4	103.0
5.9	5.6	105.7	288,049,352	5.7	5.3	105.7
11.5	10.8	105.6	560,909,865	11.0	10.4	105.6
0.3	0.3	92.0	13,553,707	0.3	0.3	92.0
0.0	1.1	3.3	1,693,440	0.0	1.0	3.3
3.2	2.9	110.3	359,449,034	7.1	6.5	107.8
62.8	62.2	100.8	3,071,462,945	60.3	59.8	100.8
0.0	0.1	16.8	517,288	0.0	0.1	16.8
14.1	14.8	94.4	685,443,818	13.5	14.3	94.4
13.9	14.7	94.0	677,640,347	13.3	14.1	94.0
0.2	0.1	145.5	7,803,471	0.2	0.1	145.5
0.1	0.1	75.8	4,809,405	0.1	0.1	75.8
0.1	0.1	75.8	4,809,405	0.1	0.1	75.8
100.0	100.0	99.7	5,092,772,078	100.0	100.0	100.0

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		元年度	30年度	
1. 人件費	204,759,312	4.0	3.8	106.1
給 料	83,211,126	1.6	1.5	108.1
手 当	44,123,157	0.9	0.8	107.2
賞与引当金繰入額	14,004,000	0.3	0.3	106.4
賃 金	2,447,344	0.0	0.1	93.5
報 酬	28,801,008	0.6	0.6	100.0
法 定 福 利 費	32,172,677	0.6	0.6	106.3
2. 物件費その他の経費	4,888,012,766	96.0	96.2	99.7
旅 費	1,224,155	0.0	0.0	133.7
報 償 費	0	0.0	0.0	皆減
備 消 品 費	2,082,605	0.0	0.1	74.2
燃 料 費	66,066	0.0	0.0	42.7
光 熱 水 費	1,079,396	0.0	0.0	110.5
印 刷 製 本 費	70,000	0.0	0.0	48.5
通 信 運 搬 費	962,978	0.0	0.0	95.9
委 託 料	224,129,020	4.4	4.3	101.6
手 数 料	214,721	0.0	0.0	34.0
賃 借 料	1,823,338	0.0	0.0	100.1
使 用 料	41,898	0.0	0.0	99.6
研 修 費	175,637	0.0	0.0	57.4
修 繕 費	21,804,700	0.4	0.4	98.9
工 事 請 負 費	78,166,087	1.5	2.3	67.4
動 力 費	62,146,436	1.2	1.3	92.5

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		元年度	30年度	
薬 品 費	12,450,221	0.2	0.2	125.0
負 担 金	708,868,650	13.9	13.0	106.8
補 助 金	218,408	0.0	0.0	123.6
補 償 金	0	0.0	0.0	皆減
貸 付 金	9,421,437	0.2	0.2	96.5
保 險 料	502,189	0.0	0.0	101.0
貸倒引当金繰入額	331,368	0.0	0.0	42.5
有形固定資産減価償却費	2,922,147,038	56.9	56.9	100.8
無形固定資産減価償却費	149,315,907	2.9	2.9	100.8
固 定 資 産 除 却 費	517,288	0.0	0.1	16.8
企 業 債 利 息	671,954,872	14.0	14.0	94.3
一 時 借 入 金 利 息	5,685,475	0.1	0.2	71.1
雑 支 出	7,803,471	0.2	0.1	145.5
過年度損益修正損	4,809,405	0.1	0.1	75.8
計	5,092,772,078	100.0	100.0	100.0

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 固 定 資 産	93,064,944,250	98.3	98.1	100.9	100.4
(1) 有 形 固 定 資 産	89,900,078,894	95.0	94.6	101.1	100.6
(2) 無 形 固 定 資 産	3,164,865,356	3.3	3.5	94.0	96.8
2. 流 動 資 産	1,592,056,062	1.7	1.9	88.6	99.9
(1) 現 金 預 金	498,472,330	0.5	0.9	87.6	155.8
(2) 未 収 金	1,096,649,475	1.2	1.0	89.0	74.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,065,743	0.0	0.0	72.9	86.3
資 産 合 計	94,657,000,312	100.0	100.0	100.6	100.4

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 固 定 負 債	39,789,639,126	42.0	42.0	100.0	99.6
(1) 企 業 債	39,789,639,126	42.0	42.0	100.0	99.6
2. 流 動 負 債	3,601,924,318	3.8	4.1	96.2	103.3
(1) 企 業 債	2,209,023,484	2.3	2.3	103.9	103.3
(2) 未 払 金	1,356,379,751	1.4	1.7	86.8	105.3
(3) 引 当 金	28,816,000	0.0	0.0	108.6	104.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	7,705,083	0.0	0.0	27.3	0.4
3. 繰 延 収 益	41,646,554,216	44.0	44.3	99.5	100.1
(1) 長 期 前 受 金	49,949,026,137	52.8	51.4	106.6	103.6
収 益 化 累 計 額	△ 8,302,471,921	△ 8.8	△ 7.0	166.0	132.9
4. 資 本 金	7,486,235,813	7.9	7.4	114.2	106.0
5. 剰 余 金	2,132,646,839	2.3	2.2	101.8	100.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,066,116	2.3	2.3	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 44,419,277	0.0	△ 0.1	54.6	75.8
負 債 資 本 合 計	94,657,000,312	100.0	100.0	100.6	100.4

第6表 経営分析表

	分析項目	元年度	30年度	29年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	98.3	98.1	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	1.7	1.9	1.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	42.0	42.0	42.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	3.8	4.1	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	54.2	53.9	53.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	1.7	1.9	1.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	181.5	181.8	182.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	102.3	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	44.2	46.4	48.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	44.2	46.4	48.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	13.8	22.9	15.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	84.6	85.4	86.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	77.6	77.8	78.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
14. 流動負債比率 (%)	7.0	7.6	7.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	34.6	34.9	35.3	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	18.7	18.8	19.0	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	33.9	34.2	34.7	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	元年度	30年度	29年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.6	1.5	1.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	7.4	8.0	6.6	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	15.3	16.4	31.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	0.8	0.7	0.4	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	5.3	5.2	2.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	2.3	2.3	5.1	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	3.5	3.4	3.4	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
減価償却期間 (年)	28.8	29.0	29.1	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$	
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	0.3	0.4	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	△ 60.9	△ 61.3	△ 61.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	100.3	100.4	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	62.2	62.0	61.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	1.6	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	134.1	161.7	139.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

- (注) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。
2. 総資産とは、「固定資産+流動資産」をいう。
3. 総資本とは、「資本+負債」をいう。
4. 自己資本とは、「資本金+剰余金+その他有価証券評価差額等+繰延収益」をいう。
5. 平均〇〇とは、「(期首の〇〇+期末の〇〇) × 1/2」をいう。
ただし、平均営業未収金とは、「{ (期首営業未収金 - 期首貸倒引当金) +
(期末営業未収金 - 期末貸倒引当金) } × 1/2」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	元年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	962,774,620
当年度純利益	17,252,955
減価償却費	3,071,462,945
固定資産除却損	517,288
引当金の増減額（△は減少）	279,107
長期前受金戻入額	△ 1,653,938,612
受取利息及び受取配当金	△ 3,816
支払利息	677,640,347
未収金の増減額（△は増加）	△ 183,857,406
未払金の増減額（△は減少）	△ 288,941,657
小計	1,640,411,151
利息及び配当金の受取額	3,816
利息の支払額	△ 677,640,347
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,055,944,761
有形固定資産の取得による支出	△ 3,279,167,295
無形固定資産の取得による支出	△ 143,581,230
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 5,799,347
預託金(契約保証金)の受取による収入	13,404,430
国庫補助金等による収入	1,093,634,716
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	264,587,291
負担金等による収入	0
その他の収入	976,674
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	705,332,434
一時借入れによる収入	2,300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,364,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,195,827,566
他会計からの出資による収入	536,560,000
資金増加額(又は減少額)	△ 387,837,707
資金期首残高	886,310,037
資金期末残高	498,472,330

(単位:円・%)

30年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
1,820,050,614	△ 857,275,994	52.9
19,702,415	△ 2,449,460	87.6
3,046,372,869	25,090,076	100.8
3,084,943	△ 2,567,655	16.8
371,047	△ 91,940	75.2
△ 1,651,884,723	△ 2,053,889	100.1
△ 3,809	△ 7	100.2
720,736,650	△ 43,096,303	94.0
319,910,838	△ 503,768,244	△ 57.5
82,493,225	△ 371,434,882	△ 350.3
2,540,783,455	△ 900,372,304	64.6
3,809	7	100.2
△ 720,736,650	43,096,303	94.0
△ 1,817,316,177	△ 238,628,584	113.1
△ 3,003,008,561	△ 276,158,734	109.2
△ 54,092,283	△ 89,488,947	265.4
△ 28,804,287	23,004,940	20.1
705,057	12,699,373	1,901.2
942,158,492	151,476,224	116.1
284,272,401	△ 19,685,110	93.1
41,167,235	△ 41,167,235	皆減
285,769	690,905	341.8
314,618,778	390,713,656	224.2
4,400,000,000	△ 2,100,000,000	52.3
△ 4,400,000,000	2,100,000,000	52.3
2,045,900,000	318,700,000	115.6
△ 2,125,937,222	△ 69,890,344	103.3
394,656,000	141,904,000	136.0
317,353,215	△ 705,190,922	△ 122.2
568,956,822	317,353,215	155.8
886,310,037	△ 387,837,707	56.2